

「平和の手段」としての反プロパガンダ

フィデル・カストロと「思想の戦い」、核戦争の危険

【訳者注】チョストフスキー教授は、ウェブサイト Global Research の創設者、9・11 の直後から、この事件の疑わしさを指摘する記事を書き続けた。

フィデル・カストロは、アメリカのプロパガンダによって、悪いイメージを与えられて我々に植え付けられているが、それは払拭されねばならない。論者はカストロの考え方に共鳴し、相手の最大の武器であるプロパガンダに対しては、反プロパガンダで組織的に戦わねばならないと言う。全くその通りであろう。「階級闘争」「革命」という言葉が、圧政からの解放という本来の意味で蘇っている。戦う相手のグローバルな支配構造、その浸透力、その巧妙さを知り尽くし、カストロの「思想の戦い」に則って、慎重に、戦略的に戦わねばならないと言う。なかんずく、「吸収工作」(co-optation) という彼らの巧妙な手口の指摘は貴重で、これがなくなれば我々に勝ち目は無いと言っている。

「我々は、この帝国から要求するものは何もない」というカストロの言葉は重要である。「我々はこの地球支配を狙う帝国と戦うが、それは復讐でも、何かを奪うためでもない」という意味であろう。我々は、アメリカの宣伝によって、何人かの反米政治家を長く誤解してきた。

Prof. Michel Chossudovsky

Global Research, June 13, 2016



著者による序

第三次世界大戦の危険が不気味に大きくなりつつある。核戦争が“テーブルに”上がっている。「私が大統領になったら、我々はイランを攻撃するつもりであること、我々は彼らを殲滅する (obliterate) つもりであることを、イラン人たちに知ってもらいたい」と、大統領候補ヒラリー・クリントンは言っている。

これは政治をあからさまに犯罪化することである。いかにして正気と正直を、アメリカの外交政策に取り入れさせるか？

どうしたら潮の流れを変えられるか？ 米主導の軍事アジェンダを解消させるには、どうしたらよいか？

アメリカの世界征服戦争は、西側の主流メディア、オンライン“代替メディア”、企業財団、エリート大学、それに体制派シンクタンクなどの、膨大なプロパガンダ仕掛けによって支えられている。

戦争は、平和をつくり出す努力だと主張されている。戦争が平和になるとき、ウソが真実になる。そこから戻る方法がなくなる。

戦争プロパガンダがなければ、米 - NATO による戦争の合法性は、トランプの家のように崩れてしまうだろう。

戦争は犯罪的企てである。我々に要求されていることは、その (疑似) 合法性を打ち壊すこと、地球的な反プロパガンダ・キャンペーンによって、戦争が犯罪であることを明らかにすることである。アメリカの“人道主義的戦争”に合法性を与えるウソと作り事は、徹底的に暴露されねばならない。

この点において、フィデルの「思想の戦い」(Battle of Ideas) はある重要な道筋を開くものである。それは一つの政治的コンセンサスを打破するのに役立っている。それは、科学と社会科学の歪んだ性質を明らかにしている。すなわち、人民の選出する政府を破壊し、事実上、政治を犯罪化することに基づく New World Order の、明らかになってきた真の性格を理解するためには、我々のもっている知識と分析が、いかに無能であるかを、それは明らかにしている。

「観念の戦い」の主眼は、高い役職にある戦争犯罪人に立ち向かい、戦争を肯定するアメリ

カ主導のコンセンサスを打ち破り、何億という人々の精神構造を変え、核兵器を廃絶し、究極的に世界史のコースを変えることにある。

メディア、知識人、科学者、それに政治家が、協力して、語られない事実、すなわち米 - NATO 主導による戦争が人類を滅ぼしている事実を、曖昧にしている。

戦争が人道主義的な努力として支持されれば、裁判制度は犯罪化され、国際的な法制度全体が覆され、平和主義や反戦運動は犯罪になる。戦争に反対することが犯罪になる。その一方で、高い地位にある戦争犯罪人たちは、政府に挑戦する人々に対する魔女狩りを命じてきた。

巨大なウソについては、それが本当は何であるか、本当は何をしているのかを暴露しなければならぬ。

それは、男、女、子供たちの無差別殺人を是認している。

それは家族や人民を虐殺する。そして同胞に向けられた、人々の責任の行動を破壊する。

それは、人々が苦しむ者たちに対して、連帯の感情を表すことを妨害する。それは戦争と警察国家を唯一の方法として維持する。

それは国家主義と国際主義をともに破壊する。

そのウソを打ち破ることは、利益の追求を大きな原動力とする、地球破壊という犯罪計画を挫折させることを意味する。

利益を動機とするこの軍事アジェンダは、人間的価値を破壊し、人々を意識のないゾンビーに変えてしまう。

この潮流を逆転させようではないか。

高位の戦争犯罪人たちと、彼らを支援する強力な大企業ロビー集団に、挑戦せよ。

米 - NATO - イスラエルによる十字軍行動をやめさせよ。

兵器工場と軍事基地を閉鎖せよ。

海外の兵隊を帰国させよ。

武装した軍の兵士たちは、命令に従わず、犯罪戦争に参加することを拒否すべきである。

町や村を問わず、全国を通じて、国家的にも国際的にも、これが我々の義務である。すなわち平和のための反プロパガンダである。

次は、私の著書 *The Globalization of War; America's Long War against Humanity* (戦争のグローバリゼーション、人類に対するアメリカの長い戦争) のスペイン語版 (Managua, Nacaragua, 2016) への「序文」の英語版である。——Michel Chossudovsky, June 13, 2016

(この本の注文は、[ここをクリックしてください](#)。)

<https://store.globalresearch.ca/store/the-globalization-of-war-americas-long-war-against-humanity/>

Counter-Propaganda as an “Instrument of Peace”—Fidel Castro and the “Battle of Ideas”: The Danger of Nuclear War By Michel Chossudovsky

この本は、その行動と教えが、世界を通じて、草の根革命運動に息吹を与える元となった、キューバ革命の指導者フィデル・カストロ・ルスに捧げられる。

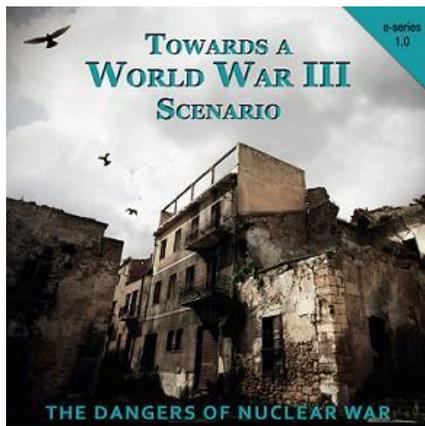
フィデルの米帝国主義の理解、ネオ・リベラリズムと地球的戦争についての彼の書き物は、国家的・国際的レベルでの民衆運動の方法を含む、資本主義的“世界秩序”との社会的闘争において、決定的な重要性をもっている。

我々の2010年の「会話」(2章を見よ)において、フィデルは「思想の戦い」を強調している。彼は、概念や知識の役割を、革命的変革の重要な手段と位置付けた。「思想の戦い」はキューバにおいて、もっと早い時期に現れているが、フィデルの最近の分析は、第三次大戦の危険と、それを防ぐにはどうするかに重点を置いている。

万一、第三次大戦が起こった場合、フィデルは正しくこう指摘している——

「避けられない“付随的損害”が出るだろう。これは、アメリカの政治指導者たちがいつも認める通り、罪のない人々の死を正当化することになる。核戦争の場合には、“付随的損害”はすべての人類の死であろう。」

私にとって、フィデルの明言は深い意味をもつものだった。ハバナでの我々の面会后、カナダへ帰った私は、アメリカの9・11後の、“先制的”核攻撃主義についての、山ほどの論文や米軍事文書を掘り起こして、これは次々に読み始めた。これは要するに、“最小限の付随的損害”をもって“自衛”のために核爆弾を用いるという主張である。馬鹿々々しく悪魔的な主張で、言葉の真の意味において、人類の未来を脅かすものである。私はこの問題について *Towards a World War III Scenario, The Dangers of Nuclear War* というタイトルの著書を完成した。



フィデル・カストロは、核戦争と結びついた“付随的損害”に焦点を当てながら、冷戦後の帝国主義の「組み立てブロック」を明らかにしていた。「相互に確信している破壊」とか「抑止力」といった核戦争の概念は、米ソ間の意思疎通の“ホットライン”は言うに及ばず、廃棄されていた。

核戦争は米政策アジェンダの一部なのだろうか？ それはペンタゴンの計画表に載っているのだろうか？ 答えは、あまりにも明らかな「イエス」である。核兵器は“平和をつくり出す爆弾”として支持されている。2016年の選挙運動におけるヒラリー・クリントンにとって、ロシアと中東に対する核爆弾の使用は、“テーブル上に”ある。また非核国に対する使用も、先制攻撃を前提として考慮されている。

戦争のグローバリゼーション

ペンタゴンは、“長期戦争”という概念を用いているが、これは“国境なき戦争”と言ってもいいものを指している。世界的地政学という、より広いコンテキストにおいて、フィデルは、「思想の戦い」を、強力なプロパガンダ仕掛けに対抗する手段として強調している——まさに、核兵器の先制的な使用を含む、地球的戦争の潮流を逆転させる目的をもって。

「思想の戦い」が目指すのは、高位にある戦争犯罪人と対決すること、アメリカ主導の戦争を肯定するコンセンサスを打ち破ること、何億という人々の精神構造を変えること、核兵器を廃絶し、究極的に世界史のコースを変えることである。

プロパガンダの発信源

プロパガンダの大元にあるのは、西側主流メディア、体制シンクタンク、それに研究諸機関である。この研究機関の“科学”は、軍-産共同企業、ウォール街、アングロ・アメリカン石油会社、それに“大製薬業界”など、有力な企業の利益に奉仕するもので、近年ますますそうになっている。

これに関係するプロパガンダの形態が、ペンタゴンと契約しているアメリカの科学研究所からも出ている。彼らの目的は、アメリカのいわゆる“防衛請負業”（兵器製造業者）に“人間の顔”を与えることである。その“科学的見解”によれば、アメリカの進歩した兵器システムはすべて“平和の手段”であり、**アメリカの敵だけが、大量破壊兵器を（WND）を生産している**ことになっている。

ヒロシマ原爆の3分の1から6倍の爆発能力をもつミニ核兵器は、公的な軍事記録文書では、“爆発は地下で起こるがゆえに、周囲の一般市民には無害である”と説明されている。

社会主義の歴史の抹殺

大学の歴史学者は、植民地主義や帝国主義の歴史を書き直すように、依頼されている。帝国の犯罪は、やがて忘れ去られてしまう。アメリカの征服戦争は、“内戦”として簡単に説明される。アメリカの“テロとの戦い”は、人道主義的行動として説明される。

さらには教育と研究に携わる、大学の社会学者も“グローバリゼーション”を、経済的かつ社会的な進歩の方策として——世界的危機の“原因”でなく“解決”として——ますます支持するようになっている。

このプロパガンダ事業はまた、社会主義の歴史を消し去るだけでなく、我々の集団的記憶から、多くのナショナリスト運動や米帝国主義への抵抗運動をも、消し去るに関わっている——ニカラグア、グアテマラ、エルサルバドル、ベトナム、朝鮮半島、カンボジア、インドネシア、パレスティナ、ユーゴスラビア、エジプト、タンザニア、チリ、グレナダ、アルジェリア、南アフリカ、モザンビーク、アンゴラ、アフガニスタン、リビア・・・等々、こ

のリストは長い。

“経済科学”

経済学では、現実から完全に切り離された抽象的なモデルが、現実を分析するのに用いられている。

学生は、マクロ経済学理論と、数学的モデル作りの方針に従わなければならない。

経済学理論は経済の現実を無視している。その抽象的な“純理論”的公式は、疑似科学を形成し、それは事実上、腐敗した西側政府が強力な銀行業界のために強制した、ネオリベラルな金銭的政策に、合法性を与えるものである。

現実世界が転倒させられている。ネオリベラルな合意が支配している。

IMF の援助による“自由市場”とつながった極端な緊縮経済措置が、経済成長を生み、貧困を緩和する手段として支持されている。究極的に、ここで肝心の問題は、科学、知識、分析といったものが、“現実の世界”の理解がもはや不可能なほどに、造られたもので、操作されているということである。

まさにこのようなコンテキストにおいて、「思想の戦い」は、一つの重要な道筋を切り開いている。それは、政治的なコンセンサスを打破する働きをする。科学と社会科学の歪められた性格を明らかにする。すなわち、正当に選ばれた政府の破壊と、事実上の政治の犯罪化に基づく、次第に明らかになる NWO の本質を、理解し分析するだけの知識や能力を、この科学は与えることができないのである。

「思想の戦い」の私の理解では、それは、真理を明らかにし尊重しようとするものである。それは、体制派の研究者、ジャーナリスト、科学者、歴史家、社会科学者の行っている、疑似科学や知識体系を攻撃している。

今日、この時代において、批判的分析は間違いなく脅迫されている。ほとんどの西側の知識人は、広い“政治的に正しい”(politically correct) 合意によって、暗黙の裡に、資本主義的世界秩序を支持している。これが極めて重要なのは、これら体制派知識人のつくり出す、知識と理解の“権威”が、究極的に社会の草の根にまで滴り落ち、より広い一般層の考え方を形成するからである。

「支配エリートのために考える」人たちから発するこの“権威”は、究極的に支配エリートを打ち破る手段として、打ち破るべきものである。腐敗した経済・社会制度に合法性を与えているこのコンセンサスは、打ち砕かなければならない。

これに対して、政治行動派の知識人——西側メディアのブラックリストに常に載っている人々——の役割は、この“政治的に正しい”コンセンサスを論破し、究極的に追い落とすことである。そのために要求されるのは、メディアのニセ情報、戦争プロパガンダ、シンクタンク研究、体制派学問に対して、全面的な「思想の戦い」を挑むことである。

こう言う「左翼」の人々がいるかもしれない——「我々に必要なのは、代替パラダイム、すなわち、別の世界が可能だという考え方を構築することだ。」しかし、はっきりさせておかなければならないが、我々は張り合うパラダイム、または「世界観」の間の、イデオロギー的戦いに取り組んでいるのではない。“代替”世界観という抽象的な青写真は、それ自体で、資本主義的「世界秩序」の根本的変革をもたらすことはできない。この現実の社会的、政治的、経済的な制度が、現実はどう機能しているかの理解から離れた、抽象的な「新パラダイム」を提唱しても、意味のある変化を生み出すことはできないだろう。

必要なのは、今日の資本主義と、その複雑な経済・社会制度の働き方の（研究と経験的分析による）詳しい理解に基づいた、社会運動である。そしてその分析的理解は、知的議論の世界の内部に留まってはならない。それは、大衆運動の内部に具体化されていなければならない。それは、企業エリートに対抗する戦略的行動の、基礎になっていなければならない。

社会また経済の研究は、いわば“民主化”され、この制度の仕組みが社会運動の草の根によって、理解されていなければならない。思想はそれによって、階級闘争の革命的実践の中に統合される。そしてそれは、ネオリベラルのプロパガンダ仕掛けが破壊されてこそ、効果的に達成される。

理論と実践

概念や分析は、抽象的空間の中で公式化されることは決してない。概念と、階級闘争の具体的な社会的現実の関係が、基本にある。（この関係がマルクスの分析の本質なのだが、それはしばしば誤解されている。）その概念は、New World Order の徹底した研究から形成されるものである——その地球的な金融システム、その現実の経済、その諸機関、その広範囲な軍隊と情報部、その歴史的進化、いかに、それが基本的な経済的・社会的諸関係に——より根本的には人々の生活に——影響を与えているか、の研究から。

理論は、どんな場合にも、この複雑な現実より上位に出ることはできない。現実が理論に合わせることはない。全く正反対である。理論すなわち概念化は、現実から発生してくる。革命の過程を支持する思想は、抽象的な理論的概念ではない。理論的な定式化は、体験的な分析から、現実の生活、貧困のありさま、世界人口の大部分を苦しめる絶望などの、詳しい理解を通じて得られるものである。

この理論と現実の弁証法的な関係が、究極的に、ネオリベラルの合意を打破しようと努力する知識人の、革命的な役割を決定する。

階級闘争を操作する——ネオ・リベラリズムは社会的分裂を演出

ネオ・リベラリズムの押し付けは、分裂を糧にしている。それは、ネオリベラル合意に反対の政党や組織内部に、分裂をつくり出すことを奨励する。ネオコンの根底にある戦略は、抗議運動を潰すことではなく、資本主義世界秩序を脅かすことのない、別種の抗議運動をつくり出すことである。このような観点から見れば、抗議（エリート財団から支持され援助されている）は、抗議の対象である人々の合法性を受け入れる、反対派の儀式になる。

“人道主義的戦争”“カラー革命”政権交代（転覆）などを特徴とする時代においては、いろんな“左翼”の反対連合が現れている。しかし、それと同時に、非政府組織（NGO）に支援される、これら社会運動の多くは、ハイジャックされている。彼らは向こう側に吸収され、企業財団（ロックフェラー、フォードなど）から財政支援されている。この後者は、強力な金融複合企業にコントロールされているだけでなく、アメリカ情報局ともつながっている。

中東における米主導の戦争、クーデタ、反乱、国家支援によるテロ、経済制裁、政権交代など、近年の不利な事情にもかかわらず、階級闘争は間違いなく勝利するだろう。しかしそれが成功するためには、グローバル資本主義の内部のからくりが、理解されていなければならない。そして、まさにここにおいて「思想の戦い」が登場する。

経済的・社会的現実の概念化と分析は、資本主義“世界秩序”を武装解除することを目標として、戦略と革命的実践の公式化に、結合されなければならない。

しかしそれは、“進歩的リーダー”や“左翼知識人”や反戦活動家が、エリート財団に吸収されたときには、実現しない。その戦略は、人々の組織に潜入し、我々が信用している市民社会のリーダーたちを選び出して“対話”に引き込み、自分たちが“進歩派”で、彼らの草の根のために活動していると思込ませ、しかし結局は、企業体制派の利益になる活動をさ

せることである。

グローバル資本主義

究極的に問題なのは、詐欺、マネー・ロンダリング、腐敗、吸収工作などを特徴とするグローバル資本主義の、構造と諸機関の基礎である。吸収工作は、企業体制社会の中に浸透しているだけでなく、吸収され、エリート財団に資金を援助される“反対派”組織の特徴にもなっている。

「思想の戦い」は、高位にある政府の意思決定者の合法性に、疑問を投げつける。と同時に、それは国家、特にアメリカの対外政策の、犯罪的性格を明確にする。アメリカの対外政策は逆に、国際法を犯罪化することによって成り立っている。

その究極の目的は、支配的な帝国主義イデオロギーを引き倒すことである。このイデオロギーは、“人道主義的戦争”を、平和をつくり出すためだと主張し、緊縮経済措置、低賃金、破産、(企業による)私有化、社会計画の中止などを、“経済的解決策”だと言っている。

グローバル資本主義の根底にある制度的仕組み——政治的にも経済的にも——は、巨大な情報とプロパガンダの仕組みによって支えられている。そして、これこそが打破しなければならないものである。

究極的には、正直、連帯、そして政治的関心が、慎重に公式化された戦略と“分析”に結びついたとき、それが本物の階級闘争の推進力になる。

アルバート・アインシュタインは言った——「他者のために生きる人生だけが価値のある人生である。」そしてそれは、同じように少ない言葉による、フィデル・カストロの人類の未来への貢献を言い表すものである——

「我々は、この帝国から要求するものは何もない。我々の努力は、合法的で平和なものになるだろう。なぜなら、我々の関心はもっぱら、この惑星に住むすべての人々の間の、平和と友愛だからである。」(Fidel Castro Ruz, “Brother Obama”, *Granma*, March 27, 2016, キューバ訪問時のバラク・オバマに与えた言葉)